

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年4月28日
【事業年度】	第48期（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 賢八郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7710
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 堀切 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7710
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 堀切 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高 (百万円)	127,028	122,330	120,237	122,665	138,599
経常利益 (百万円)	3,249	2,814	2,464	2,463	2,435
当期純利益 (百万円)	1,888	1,436	1,345	855	1,564
純資産額 (百万円)	68,017	65,132	65,739	65,451	65,470
総資産額 (百万円)	83,136	77,894	80,255	86,273	85,775
1株当たり純資産額 (円)	2,267.64	2,338.90	2,373.65	2,364.81	2,365.67
1株当たり当期純利益 (円)	60.01	48.19	47.22	30.89	56.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.8	83.6	81.9	75.9	76.3
自己資本利益率 (%)	2.8	2.2	2.1	1.3	2.4
株価収益率 (倍)	20.2	33.3	38.3	57.0	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,286	284	8,590	4,070	725
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,831	6,089	8,784	1,672	5,280
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,606	4,291	1,347	1,107	1,106
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,381	12,724	11,457	8,188	12,966
従業員数 (名)	503	507	536	584	598

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高 (百万円)	121,646	116,784	114,210	116,995	130,127
経常利益 (百万円)	3,051	2,566	2,148	1,973	2,153
当期純利益又は純損失 () (百万円)	1,704	1,253	1,086	408	361
資本金 (百万円)	13,672	13,672	13,672	13,672	13,672
発行済株式総数 (株)	32,072,398	32,072,398	32,072,398	32,072,398	32,072,398
純資産額 (百万円)	66,430	63,357	63,330	62,649	60,677
総資産額 (百万円)	80,930	75,285	77,112	82,690	79,920
1株当たり純資産額 (円)	2,214.73	2,275.13	2,286.62	2,263.54	2,192.47
1株当たり配当額(内、 1株当たり中間配当 額) (円)	30.00 (10.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 又は純損失() (円)	54.03	41.89	37.88	14.75	13.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.1	84.2	82.1	75.8	75.9
自己資本利益率 (%)	2.5	1.9	1.7	0.6	
株価収益率 (倍)	22.4	38.3	47.7	119.4	
配当性向 (%)	55.52	95.48	105.60	271.1	
従業員数 (名)	479	481	515	546	553

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第48期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年2月	会社設立（菱洋電機株式会社）、本社を東京都中央区に開設し、同時に大阪市内に大阪営業所（現、大阪支店）を開設
昭和45年9月	仙台市内に仙台営業所を開設（現、仙台支店）
昭和52年6月	本社内に技術部門を設置
昭和53年4月	名古屋市内に名古屋営業所を開設（現、名古屋支店）
昭和54年2月	八王子市内に八王子営業所を開設（現、八王子支店）
昭和56年9月	熊谷市内に熊谷営業所を開設（現、熊谷支店）
昭和57年12月	福岡市内に福岡営業所を開設
昭和59年6月	京都市内に京都営業所を開設
10月	松本市内に松本営業所を開設（現、松本支店）
昭和60年5月	デザインセンターを大阪支店内に設置
6月	社名を『菱洋エレクトロ株式会社』と変更
11月	デザインセンターを本社内に設置
昭和61年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成元年5月	横浜市内に横浜営業所を開設（現、横浜支店）
8月	シンガポールに現地法人RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.を設立（現、連結子会社）
平成3年7月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成7年5月	半導体応用技術センターを設置
平成8年1月	香港に現地法人RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITEDを設立（現、連結子会社）
平成9年1月	郡山市内に郡山営業所を開設
2月	米国カリフォルニア州に現地法人RYOYO ELECTRO USA, INC.を設立（現、非連結子会社）
3月	台湾に現地法人台湾菱洋電子股?有限公司を設立（現、非連結子会社）
平成15年8月	上海に現地法人菱洋電子貿易(上海)有限公司（現、菱洋電子（上海）有限公司）を設立（現、連結子会社）
平成16年9月	東京都中央区にリョーヨーセミコン株式会社を設立（現、非連結子会社）
平成17年12月	深?に菱洋電子貿易（上海）有限公司（現、菱洋電子（上海）有限公司）の事務所（現、深?分公司）を開設
平成18年1月	バンコクに現地法人RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO.,LTD.を設立（現、非連結子会社）
平成18年10月	大連に菱洋電子貿易（大連）有限公司を設立（現、非連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社 8 社並びに関連会社 1 社により構成されています。

当社は、半導体（集積回路・半導体素子）・システム情報機器・その他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社として、国内外の電子機器メーカー、電子機器ユーザへ販売しています。

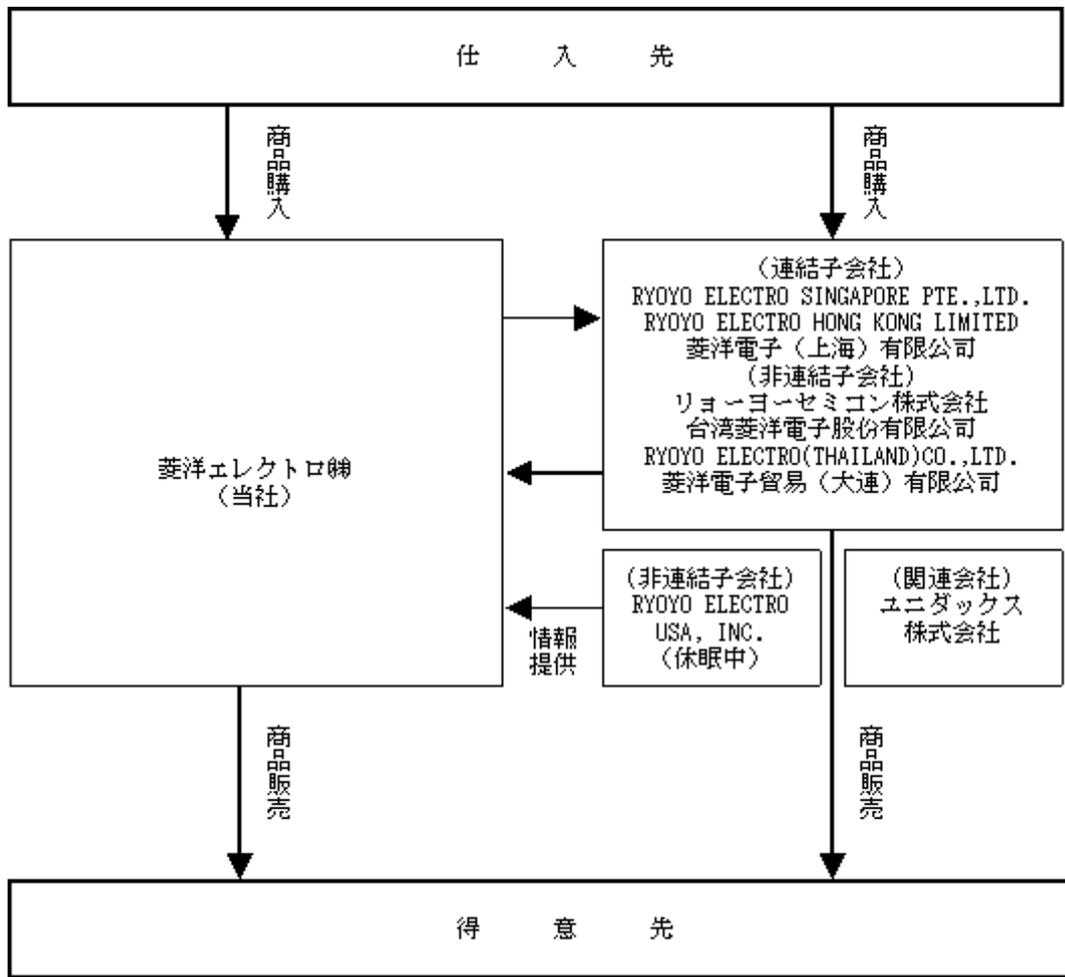
なお、当社グループは、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社で、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。参考のため、品目区分との関連において当社グループの事業の内容を示すと以下のとおりであります。

< 事業の内容 >

品目		主たる取扱商品名	取扱会社
半導体	集積回路	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体集積回路 ・混成厚膜集積回路 	当社 RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD. RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED 菱洋電子（上海）有限公司 リョーヨーセミコン株式会社 台湾菱洋電子股?有限公司 RYOYO ELECTRO（THAILAND）CO.,LTD. 菱洋電子貿易（大連）有限公司
	半導体素子	<ul style="list-style-type: none"> ・個別半導体 	当社 RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD. RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED 菱洋電子（上海）有限公司 リョーヨーセミコン株式会社 台湾菱洋電子股?有限公司 RYOYO ELECTRO（THAILAND）CO.,LTD. 菱洋電子貿易（大連）有限公司
システム情報機器		<ul style="list-style-type: none"> ・映像出力機器 ・コンピュータ周辺装置 ・ワークステーション ・ネットワーク製品 ・ソフトウェア ・その他 	当社 RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD. RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED 菱洋電子（上海）有限公司 リョーヨーセミコン株式会社 台湾菱洋電子股?有限公司
電子部品他		<ul style="list-style-type: none"> ・一般電子部品等 	当社 RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD. RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED 菱洋電子（上海）有限公司 リョーヨーセミコン株式会社 台湾菱洋電子股?有限公司 RYOYO ELECTRO（THAILAND）CO.,LTD.

事業の系統図は以下のとおりであります。

< 事業の系統図 >



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.	シンガポール	S\$8,000,000	半導体等の販売及び輸出入	100.0		当社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任 3名
RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	香港	HK\$30,300,000	半導体等の販売及び輸出入	100.0		当社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任 1名
菱洋電子(上海)有限公司	中国	CNY15,829,100	半導体等の販売及び輸出入	100.0		当社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ユニダックス㈱	東京都武蔵野市	4,800百万円	半導体、電子部品、情報機器、ソフトウェアの販売	34.7		当社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任 1名

(注) 1 上記連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。

2 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 上記持分法適用関連会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社で、単一の事業活動を営んでいるため、事業部門ごとに従業員を区分できません。このため、従業員数は連結会社の合計により一括して記載しております。

平成20年1月31日現在

区分	従業員数(名)
	598

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
553	38.1	12.6	6,346,434

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内の経済は、後半に信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した米国経済減速の影響が懸念されましたが、新興国（アジア・中東・ロシア）向けの輸出や企業の設備投資が堅調に推移し、景気の緩やかな拡大が続きました。

エレクトロニクス業界では、薄型大画面テレビ、デジタルスチルカメラ（デジカメ）、地上デジタル放送（ワンセグ）対応の携帯電話の出荷が伸びました。

半導体の分野では、パソコン、携帯電話、デジタル家電など主要製品の好調な出荷に支えられて、世界の半導体出荷額は過去最高を達成することが確実ですが、メモリの価格が年間を通して下落し、収益面では厳しい状況が続いております。また、半導体メーカーの提携、合併、分社化は依然として活発に進められております。

このような環境の中で、当社グループは主力商品の各種半導体をはじめ、システム情報機器・ネットワーク関連商品等の販売を幅広く推し進めた結果、当連結会計年度の売上高は1,385億99百万円（前年度比13.0%増）、経常利益は24億35百万円（前年度比1.1%減）、当期純利益は15億64百万円（前年度比82.9%増）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

（半導体）

- ・集積回路の売上高は702億25百万円で、前連結会計年度より164億85百万円（30.7%）増加。これは、通信向け半導体及びデジタル家電向けメモリの出荷が増加したためです。
- ・半導体素子の売上高は226億26百万円で、前連結会計年度より13億64百万円（5.7%）減少。これは、鉄道車両向けパワーモジュールの出荷が増加しましたが、パソコン用の記録型DVD装置に組み込まれるレーザーダイオードの単価が下落したためです。

（システム情報機器）

売上高は366億70百万円で、前連結会計年度より4億74百万円（1.3%）減少。これは、組み込み市場向けソフトウェアの出荷が増加しましたが、サーバの単価が下落したためです。

（電子部品他）

売上高は90億77百万円で、前連結会計年度より12億87百万円（16.5%）増加。これは、携帯電話向け基板及び通信向け液晶モジュールの出荷が増加したためです。

所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

日本

当連結会計年度は、通信向け半導体及びデジタル家電向けメモリの出荷が増加し、売上高は1,301億27百万円（前年度比11.2%増）、営業利益は18億75百万円（前年度比35.8%増）となりました。

アジア

当連結会計年度は、デジタル家電向け半導体及び通信向け液晶モジュールの出荷が増加し、売上高は196億19百万円（前年度比46.1%増）、営業利益は3億8百万円（前年度比36.5%増）となりました。

（注）当社グループは、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が26億28百万円（前年度比63.4%増）となったことに加え、有価証券の満期償還等により、当連結会計年度末に129億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億77百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が13億37百万円増加、ファクタリング未払金の減少等によりその他が14億54百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益を26億28百万円計上したこと、たな卸資産が4億6百万円減少、仕入債務が8億94百万円増加したこと等により、7億25百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ47億96百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出23億1百万円がありました。有価証券の満期償還による収入80億円等により、52億80百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ36億8百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払11億2百万円等により、11億6百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1百万円増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社で、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(1) 仕入実績

区分		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	前年同期比(%)
半導体	集積回路(百万円)	66,065	123.9
	半導体素子(百万円)	19,733	86.1
	小計(百万円)	85,799	112.6
システム情報機器(百万円)		32,296	94.9
電子部品他(百万円)		9,495	122.9
合計(百万円)		127,591	108.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	前年同期比(%)
半導体	集積回路(百万円)	70,225	130.7
	半導体素子(百万円)	22,626	94.3
	小計(百万円)	92,851	119.5
システム情報機器(百万円)		36,670	98.7
電子部品他(百万円)		9,077	116.5
合計(百万円)		138,599	113.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属するエレクトロニクスの分野では、さまざまな機器がネットワークに繋がり、新しいサービスや機能が提供されるデジタル社会の実現に向けて着実な成長が期待されます。

このような環境の中で、当社グループは、「半導体・電子部品」と「システム情報機器・ネットワーク関連商品」の2分野に経営資源を集中し、収益性と成長性を両立できる経営体質の確立を目指してまいります。

今後とも以下の施策を引き続き実行してまいります。

中長期的に拡大が期待される市場向けに、国内外の有力商品を幅広く取り揃え、顧客とのビジネス基盤を深めてまいります。

顧客の要望を的確に把握した上で、当社の幅広い商品群を組み合わせでご提案することで、顧客の製品開発や情報システム構築の解決策（ソリューション）を提供してまいります。

ソリューション提案力を強化するために、社内の技術力を一層充実させるとともに、他社との提携を通じて総合力の強化を図ります。

アジアにおける顧客の生産シフト及び設計の現地化が進んでいますので、本社営業部門と海外7拠点（大連、上海、深？、香港、台北、バンコク、シンガポール）との連携を一層強化し、日系顧客のアジア展開に沿った組織作りを進めてまいります。

地球環境保全への貢献、品質の向上、組織及び個人情報への厳正な管理のために、各種マネジメントシステムを構築し継続的な改善に努めます。

なお、当社は国内の全ての拠点で環境保全に関する国際規格「ISO14001」、品質管理に関する国際規格「ISO9001」、情報セキュリティに関する国際規格「ISO27001」を取得しております。健全かつ効率的な会社経営を進めるため、法令遵守（コンプライアンス）、リスク管理体制を一層強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の急激な変動

当社グループの売上の大きな部分を占める半導体は、顧客であるセットメーカーが生産するデジタル家電、携帯電話、パソコン、産業機器等の最終製品に組み込まれ、その製品需要は販売される国や地域の経済変動の影響を受けます。

従いまして、日本、アジア、欧米等の主要市場における景気後退や需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先との契約

当社グループは、半導体、システム情報機器及び電子部品他の販売を主たる事業としています。仕入先との代理店契約、特約店契約等の契約期間は原則として1年間です。この契約が更新されない場合、又は中途解約される場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループの事業は、海外顧客への販売を含みます。各地域における売上、費用、資産などの外貨建の項目は、連結財務諸表上は円換算されます。これらの項目は、現地通貨での価値が変わらない場合でも、円換算値は為替相場の変動により変わることがあります。また、国内外で発生する外貨建取引につきましては、為替予約等の手法を活用することで為替差損を回避するよう努めておりますが、為替相場の変動規模によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。

従いまして、金利水準の低下や年金資産の運用利回りの悪化は、従業員退職給付費用及び債務の増加をもたらす可能性があります。

(5) 売上債権の回収

当社グループは、取引先の社会的信用及び財務状況等から、個別に与信限度を設定しその範囲内で取引を実行するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の急激な経営の悪化や倒産などにより、売上債権の回収に支障がでた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成20年1月31日現在、次の主要各社と販売特約店契約、販売代理店契約等に基づいて取引をいたしております。

契約会社名	提携先	取扱商品	契約の種類
菱洋エレクトロ株式会社 （当社）	(株)ルネサス販売	集積回路、半導体素子	特約店契約
	三菱電機(株)	半導体素子、システム情報機器、一般電子部品	特約店契約
	インテル(株)	集積回路、システム情報機器（インテル製品全般）	代理店契約
	日本ヒューレット・パッカード(株)	システム情報機器（パーソナルコンピュータ、プリンタ他）	販売特約店契約
	マイクロソフト(株)	ソフトウェア	代理店契約
	サン・マイクロシステムズ(株)	システム情報機器（ワークステーション他）	取引基本契約
	アバゴ・テクノロジー(株)	半導体素子	特約店契約
	エプソン販売(株)	システム情報機器（プリンタ、パーソナルコンピュータ他）	代理店契約
	CIRRUS LOGIC, INC.	集積回路	代理店契約
	京セラミタジャパン(株)	システム情報機器（プリンタ他）	特約店契約
	インフィニオンテクノロジーズジャパン(株)	集積回路、半導体素子	代理店契約
	三菱スペース・ソフトウェア(株)	ネットワークセキュリティソフト	総代理店契約
	GENNUM CORPORATION	集積回路	代理店契約
	ナショナルセミコンダクタージャパン(株)	集積回路、半導体素子	代理店契約
	XILINX, INC.	集積回路	代理店契約
	(株)キマンダジャパン	集積回路	取引基本契約
MARVELL ASIA PTE LTD	集積回路	代理店契約	

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表の作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

将来、顧客の財務状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

営業面での取引関係の維持・強化のために、特定の顧客・仕入先・金融機関の株式を保有しております。市場価格のある上場株式については、期末における株価が取得原価に比べ30%以上下落した場合を著しく下落したものとし、回復可能性を総合的に判断の上、回復する見込みがあると合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、株価と取得原価の差額に相当する額について減損処理することとしております。また、市場価格のない非上場株式については、実質価額が著しく下落し、かつ、その下落が一時的でないとして判断した場合には、その下落した額について減損処理を行うこととしております。

将来、株式市況の悪化、または投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は857億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少しました。

流動資産は729億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億58百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が47億77百万円増加。これは、有価証券(円建て債券)の満期償還等によるものです。

固定資産は127億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億57百万円減少しました。この主な要因は、償還期限が1年未満の投資有価証券(円建て債券)を固定資産(投資有価証券)から流動資産(有価証券)へ振替えたことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は203億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億17百万円減少しました。

流動負債は190億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億29百万円減少しました。この主な要因は、その他が17億58百万円減少。これは、当社の一部仕入先が当社に対する売上債権を債権譲渡した結果、発生したファクタリング未払金の減少等によるものです。

固定負債は12億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。

当連結会計年度末における純資産合計は654億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少する一方、当期純利益及び為替換算調整勘定が増加したためです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は1,385億99百万円となり、前連結会計年度に比べ159億34百万円（13.0%）増加しました。

集積回路の売上高は702億25百万円で、前連結会計年度より164億85百万円（30.7%）増加しました。これは、通信向け半導体及びデジタル家電向けメモリの出荷が増加したためです。

半導体素子の売上高は226億26百万円で、前連結会計年度より13億64百万円（5.7%）減少しました。これは、鉄道車両向けパワーモジュールの出荷が増加しましたが、パソコン用の記録型DVD装置に組み込まれるレーザーダイオードの単価が下落したためです。

システム情報機器の売上高は366億70百万円で、前連結会計年度より4億74百万円（1.3%）減少しました。これは、組み込み市場向けソフトウェアの出荷が増加しましたが、サーバの単価が下落したためです。

電子部品他の売上高は90億77百万円で、前連結会計年度より12億87百万円（16.5%）増加しました。これは、携帯電話向け基板及び通信向け液晶モジュールの出荷が増加したためです。

売上原価は1,280億38百万円（前年度比150億23百万円増、原価率92.4%）、売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は105億61百万円（前年度比9億10百万円増）、売上総利益率は前連結会計年度より0.3ポイント下落し7.6%となりました。

販売費及び一般管理費は83億54百万円となり、前連結会計年度に比べ3億円増加しました。この主な要因は、人員の増加に伴う人件費の増加及び売上の増加に伴う物流費の増加によるものです。

以上の結果、営業利益は22億6百万円となり、前連結会計年度に比べ6億9百万円増加しました。

営業外収益は7億95百万円となりました。その主な内容は、持分法による投資利益3億39百万円、受取利息2億47百万円、受取配当金1億19百万円等であり、前連結会計年度に比べ1億28百万円減少しました。

営業外費用は5億65百万円となりました。その主な内容は、為替差損5億43百万円等であり、前連結会計年度に比べ5億9百万円増加しました。

以上の結果、経常利益は24億35百万円となり、前連結会計年度に比べ27百万円減少しました。

また、特別利益に投資有価証券売却益1億92百万円を計上し、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税8億87百万円、法人税等調整額1億76百万円を差し引いた結果、当期純利益は15億64百万円となり、前連結会計年度に比べ7億9百万円増加しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」（2）キャッシュ・フローの状況に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、商品の購入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用等であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社で、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社統括業務及び 販売業務	OA設備他	85	5 (19.81)	126	217	380

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、建物、機械及び装置であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成20年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD.	本社 (シンガ ポール)	販売業務	OA設備他	3		7	11	13
RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	本社 (香港)	販売業務	OA設備他	3		0	4	14
菱洋電子(上海) 有限公司	本社 (上海)	販売業務	OA設備他	9		0	9	11

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、建物、車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,072,398	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	32,072,398	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年2月1日～ 平成15年1月31日 (注)	371,200	32,072,398		13,672		13,336

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	43	39	108	93	1	6,976	7,261	
所有株式数(単元)	500	77,414	10,690	53,376	51,175	5	127,070	320,230	49,398
所有株式数の割合(%)	0.16	24.17	3.34	16.67	15.98	0.00	39.68	100.00	

(注) 自己株式4,397,162株は「個人その他」に43,971単元、「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	2,246	7.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,205	6.88
エス・エッチ・シー(有)	東京都中央区築地1-9-11-502	2,118	6.61
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,048	6.39
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	793	2.47
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内1-9-1	742	2.31
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	559	1.74
日本スタートラスト信託銀行(株)(リテール信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	552	1.72
(株)シーブ商会	東京都中央区銀座2-11-17	523	1.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	409	1.28
計		12,199	38.04

(注) 1 上記大株主のうち、信託銀行3行の持株数は総て信託業務に係る株式であります。

2 上記の他、当社所有の自己株式が4,397千株(13.71%)あります。

- 3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及び共同保有者から、平成20年3月31日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年3月24日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	1,118	3.49
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	785	2.45
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	79	0.25

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとその共同保有者から、平成20年1月4日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成19年12月24日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	267	0.83
三菱UFJ信託銀行株式会社	808	2.52
三菱UFJ投信株式会社	1,128	3.52

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,397,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,625,900	276,259	
単元未満株式	普通株式 49,398		
発行済株式総数	32,072,398		
総株主の議決権		276,259	

【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1 12 22	4,397,100		4,397,100	13.71
計		4,397,100		4,397,100	13.71

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,563	4,210,315
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による減少)	362	452,605	130	162,548
保有自己株式数	4,397,162		4,397,032	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は内部留保の充実と株主への利益還元をバランス良く行ってまいります。内部留保を充実させ安定した経営基盤を築くことで事業拡大に取り組む一方、各決算期の財政状態や経営環境を検討して株主へ配当をお届けしてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は上記の方針に基づき、1株につき20円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき20円とし、年間配当金は1株当たり40円とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年9月11日 取締役会決議	553	20
平成20年4月25日 定時株主総会決議	553	20

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
最高（円）	1,325	1,685	1,925	1,822	2,000
最低（円）	795	1,152	1,520	1,315	1,117

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高（円）	1,725	1,690	1,725	1,688	1,688	1,449
最低（円）	1,351	1,475	1,530	1,461	1,430	1,117

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小川 賢八郎	昭和20年1月8日生	昭和38年9月 昭和57年5月 昭和59年4月 平成元年4月 平成7年7月 平成11年4月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 経理部長 取締役経理部長兼事務管理部長 常務取締役管理本部長兼総務人事本部管掌 専務取締役システム情報機器営業本部、情報システム部担当 代表取締役専務取締役システム情報機器営業統括、電子営業統括 代表取締役副社長システム情報機器営業統括 代表取締役社長(現任)	(注)3	85
専務取締役	三菱・ルネサス半導体営業統括、半導体営業第二本部統括、半導体推進室統括、半導体技術本部統括	佐藤 行男	昭和22年9月25日生	昭和45年4月 昭和61年2月 平成4年8月 平成7年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成19年8月	当社入社 半導体二部長 神奈川ブロック長兼横浜支店長 取締役関東ブロック本部長兼横浜支店長 常務取締役三菱半導体西日本営業統括 専務取締役半導体営業第二本部長 専務取締役三菱・ルネサス半導体営業統括、半導体営業第二本部統括、半導体推進室統括、半導体技術本部統括(現任)	(注)3	18
専務取締役	半導体営業第一本部統括、海外営業本部統括	関口 武男	昭和17年7月24日生	昭和61年3月 平成2年2月 平成7年4月 平成12年2月 平成15年4月 平成17年8月	当社入社厚木営業所長 第一統括部長 取締役東京半導体営業本部長 常務取締役三菱半導体営業第一本部長、海外営業本部長 専務取締役半導体営業第一本部長、半導体営業第三本部長、海外営業本部長 専務取締役半導体営業第一本部統括、海外営業本部統括(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務人事本部統括、総務人事本部長、広報室長	安永 文雄	昭和20年1月12日生	昭和43年4月 平成3年6月 平成8年6月 平成9年4月 平成9年4月 平成18年2月 平成19年4月	株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入社 同社国際業務部部长 当社出向海外経営企画室長 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）退社 当社取締役総務人事部長 取締役総務人事本部長、広報室長 常務取締役総務人事本部統括、総務人事本部長、広報室長（現任）	(注)3	3
常務取締役	輸入半導体営業統括、半導体営業第三本部統括、半導体営業第四本部統括	開嶋 数男	昭和24年1月19日生	昭和46年4月 平成5年6月 平成15年4月 平成16年7月 平成16年12月 平成17年4月 平成19年8月	三菱電機株式会社入社 同社電子デバイス第三部長 当社入社営業企画室長 半導体営業第三本部長 執行役員半導体営業第三部長 取締役半導体営業第三本部長 常務取締役輸入半導体営業統括、半導体営業第三本部統括、半導体営業第四本部統括（現任）	(注)3	1
取締役相談役		島田 義久	昭和24年12月11日生	昭和49年4月 昭和60年2月 昭和62年4月 平成5年4月 平成7年7月 平成9年4月 平成13年4月 平成20年4月	デュボン・ファーイースト・日本支社（現デュボン株式会社）入社 当社入社 企画室長 取締役経営企画部長 常務取締役総務部・人事部・経営管理部担当 専務取締役総務人事部・経理部・経営管理部担当 代表取締役副社長総務人事部・経理部・経営管理部・財務部統括兼経営管理部長 代表取締役社長 取締役相談役（現任）	(注)3	352

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理本部統括、経理本部長、情報システム室統括	堀切 豊	昭和26年6月28日生	昭和50年4月 平成元年7月 平成12年2月 平成13年4月 平成15年4月	太陽生命保険相互会社（現太陽生命保険株式会社）入社 当社入社 経理部長 執行役員経理部長 取締役経理本部統括、経理本部長、情報システム室統括（現任）	(注)3	2
取締役	システム情報機器営業統括、システム情報機器営業第二本部長、システム情報機器技術本部長	大内 孝好	昭和31年6月21日生	昭和55年4月 平成13年8月 平成17年8月 平成19年2月 平成20年4月	当社入社 システム情報機器営業第二本部長 システム情報機器営業第二本部長 執行役員システム情報機器営業第二本部長 取締役システム情報機器営業統括、システム情報機器営業第二本部長、システム情報機器技術本部長（現任）	(注)4	2
取締役	経営戦略室統括、経営戦略室長	篠原 正和	昭和29年2月23日生	昭和53年4月 平成9年3月 平成15年6月 平成16年2月 平成20年4月	当社入社 大阪支店営業第一部長 大阪支店長 執行役員大阪支店長 取締役経営戦略室統括、経営戦略室長（現任）	(注)4	0
取締役	半導体営業第四本部長	室伏 涉	昭和25年8月14日生	昭和48年5月 平成8年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成19年8月 平成20年4月	三菱電機株式会社入社 同社マイコン・ASIC事業統括部営業部長 同社半導体海外事業部長 同社半導体・デバイス第一事業部長 当社入社執行役員半導体営業第四本部長 取締役半導体営業第四本部長（現任）	(注)4	
取締役	西日本ブロック長、大阪支店長	菊次 伸夫	昭和30年3月11日生	昭和53年4月 平成9年3月 平成18年8月 平成19年8月 平成20年4月	当社入社 半導体第二部長 大阪支店長 執行役員西日本ブロック長、大阪支店長 取締役西日本ブロック長、大阪支店長（現任）	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 昭男	昭和17年10月21日生	昭和38年7月 昭和61年2月 平成7年4月 平成13年4月 平成16年4月	当社入社 事務管理部長 監査室長 監査役 常勤監査役(現任)	(注)5	20
監査役		森川 進	昭和8年7月8日	昭和34年7月 昭和59年6月 平成2年6月 平成8年4月 平成10年4月 平成20年4月	株式会社三協精機製作所(現日本電産サンキョー株式会社)入社 常務取締役海外業務部長 専務取締役総務・財務・資材担当 当社監査役 常勤監査役 監査役(現任)	(注)5	3
監査役		飛鳥 章	昭和22年9月20日生	昭和45年4月 昭和48年11月 昭和60年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	三菱商事株式会社入社 飛鳥建設株式会社入社 同社代表取締役社長 株式会社YOZAN入社 株式会社ファンケル 社外監査役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社YOZAN 監査役(現任)	(注)5	0
監査役		関谷 巖	昭和20年12月11日生	昭和48年4月 昭和58年10月 平成18年11月 平成20年4月	弁護士登録(東京弁護士会) 関谷法律事務所開設 学校法人慶應義塾 監事(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							499

- (注) 1 監査役のうち、森川進、飛鳥章及び関谷巖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 当社では、迅速且つ円滑な業務の執行と経営判断の実現のため執行役員制度を導入しております。
 執行役員は4名で、システム情報機器営業第一本部長 大槻正彦、半導体営業第二本部長 高梨正志、半導体営業第三本部長 福本智、半導体推進室長 横山和彦で構成されております。
 3 平成19年4月26日開催の第47回定時株主総会の終結の時から2年間
 4 平成20年4月25日開催の第48回定時株主総会の終結の時から1年間
 5 平成20年4月25日開催の第48回定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の健全性、透明性、効率性を確保し、企業価値の増大を図るとともに企業としての社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題の一つであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。監督と執行を分離する委員会等設置会社制度につきましては今後の経営課題として検討してまいりますが、当面は従来の監査役制度を維持しながら経営機構改革を進めてまいります。

取締役会は、法令、定款に定められた事項、経営に関する重要事項を決定し、取締役が相互に業務執行状況を監視しております。十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うことができるよう取締役の人数を適正な規模（当事業年度末現在7名）とすることでその機能を高めており、特段、社外取締役は選任しておりません。また、随時開催される経営会議で経営事項に関する討議を重ね、取締役間の認識の統一を図っています。

なお、平成13年4月より執行役員制度を導入し、執行役員（当事業年度末現在8名）が業務執行の要所に配置され、業務統括取締役とともに代表取締役を補佐しています。

内部統制及びリスク管理につきましては、組織運営、業務管理、法令順守に関する各種の社内規程を制定し、適切に機能する体制を構築しております。

内部監査につきましては、内部監査を専門とする監査室（5名）が各部門の業務の妥当性と効率性を適時チェックしております。

監査役監査につきましては、監査役（当事業年度末現在4名、うち社外監査役3名）が実施しております。監査役は取締役会に常時出席するほか、社内の重要会議にも出席するなど取締役等の業務執行を十分に監査できる体制をとっております。また、監査役は、監査室及び会計監査人との間でそれぞれ情報交換を行い、相互連携を図っております。

なお、社外監査役と当社との間に資本的関係以外の利害関係はありません。

監査室は、会計監査人である監査法人の往査及び監査講評に立会い、会計監査の状況について情報交換を行い、相互連携を図っております。

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

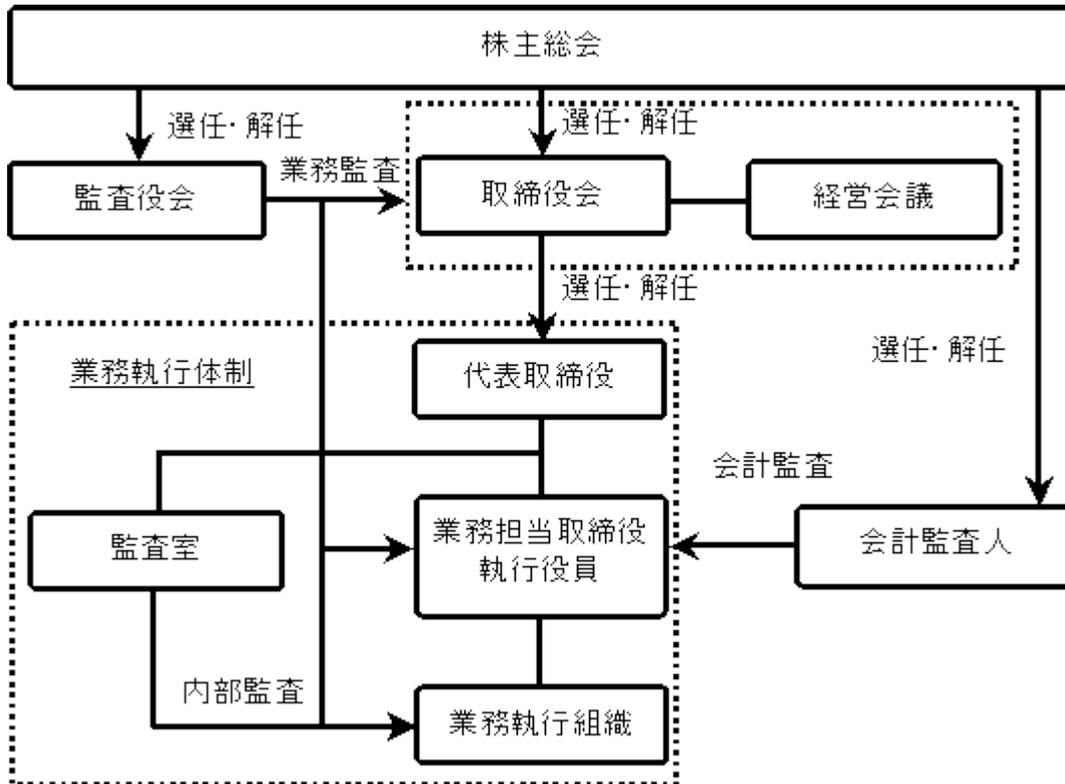
公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	山田 雄一	あずさ監査法人	(注)
	大野 秀則		(注)

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補他6名

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次の図のとおりです。



会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の1年間における実施状況

会社情報を積極的に公開することで経営内容の透明性を高めると共に、株主・投資家の判断に必要な経営資料の提供を図るよう努めております。

決算（半期）毎に決算説明会を開催し、当社経営陣から証券アナリストを通じて株主・投資家へ事業の状況と今後の方向性について報告・説明しております。

併せて、当社ホームページ等を通じて、経営情報を迅速に開示しております。

(3) 役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額
取締役	7名	154百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	29百万円 (21百万円)
合計 (うち社外役員)	11名 (3名)	183百万円 (21百万円)

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成13年4月26日開催の定時株主総会において年額190百万円以内
 (ただし、使用人分給与は含まない。)とされています。
 3 監査役の報酬限度額は、平成13年4月26日開催の定時株主総会において年額27百万円以内とされています。
 4 上記には、当期に引当金計上している役員退職慰労金28百万円(うち社外役員3百万円)を含めております。
 5 上記のほか、平成19年4月26日開催の定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名に対し役員退職慰労金28百万円を支給しております。

(4) 監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円
 上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、財務報告に係る内部統制システム構築に関する指導・助言業務に対するものであります。

(5) 責任限定契約の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が規定する額又は8百万円のいずれか高い額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得に関する取締役会決議

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)の連結財務諸表及び第47期事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)の連結財務諸表及び第48期事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,188		12,966	
2 受取手形及び売掛金		37,066		38,331	
3 有価証券		8,000		6,000	
4 たな卸資産		13,549		13,103	
5 繰延税金資産		256		253	
6 その他		2,827		2,570	
貸倒引当金		249		227	
流動資産合計		69,639	80.7	72,997	85.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 器具及び備品		329		322	
減価償却累計額		207	122	215	106
(2) 土地			5		5
(3) その他		483		507	
減価償却累計額		311	172	323	183
有形固定資産合計			300		295
2 無形固定資産			664		609
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		14,595		10,576
(2) 繰延税金資産			212		381
(3) その他			1,677		1,698
貸倒引当金			815		783
投資その他の資産合計			15,670		11,872
固定資産合計			16,634		12,777
資産合計			86,273		85,775
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		14,747		15,378	
2 未払法人税等		69		649	
3 未払消費税等		0		0	
4 賞与引当金		203		221	
5 その他		4,592		2,833	
流動負債合計		19,612	22.7	19,083	22.3
固定負債					
1 退職給付引当金		989		997	
2 役員退職慰労引当金		203		211	
3 その他		15		11	
固定負債合計		1,209	1.4	1,221	1.4
負債合計		20,821	24.1	20,304	23.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		13,672	15.8	13,672	15.9
2 資本剰余金		13,336	15.5	13,336	15.6
3 利益剰余金		43,369	50.3	43,827	51.1
4 自己株式		5,494	6.4	5,498	6.4
株主資本合計		64,883	75.2	65,337	76.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		474	0.6	36	0.1
2 繰延ヘッジ損益		12	0.0	0	0.0
3 為替換算調整勘定		106	0.1	170	0.2
評価・換算差額等合計		568	0.7	132	0.1
純資産合計		65,451	75.9	65,470	76.3
負債純資産合計		86,273	100.0	85,775	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			122,665	100.0	138,599	100.0	
売上原価			113,014	92.1	128,038	92.4	
売上総利益			9,650	7.9	10,561	7.6	
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		195		-			
2 給料及び賞与		3,304		3,540			
3 賞与引当金繰入額		203		221			
4 退職給付費用		189		180			
5 役員退職慰労引当金 繰入額		25		29			
6 賃借料		463		483			
7 減価償却費		166		239			
8 その他		3,505	8,053	6.6	3,659	8,354	6.0
営業利益			1,597	1.3	2,206	1.6	
営業外収益							
1 受取利息		280		247			
2 受取配当金		14		119			
3 持分法による投資利益		173		339			
4 仕入割引		18		22			
5 為替差益		126		-			
6 受取手数料		268		-			
7 その他		42	923	0.7	65	795	0.6
営業外費用							
1 売上割引		3		4			
2 為替差損		-		543			
3 事務用備品等廃棄損		22		2			
4 長期定期預金解約手数料		30		-			
5 その他		0	56	0.0	15	565	0.4
経常利益			2,463	2.0	2,435	1.8	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-	-	-	192	192	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		75		-			
2 貸倒引当金繰入額		780	855	0.7	-	-	
税金等調整前当期 純利益			1,608	1.3	2,628	1.9	
法人税、住民税及び 事業税		498		887			
法人税等調整額		254	753	0.6	176	1,063	0.8
当期純利益			855	0.7	1,564	1.1	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (百万円)	13,672	13,336	43,692	5,491	65,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,107		1,107
役員賞与の支給			38		38
当期純利益			855		855
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社増加に伴う変動			32		32
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	322	3	325
平成19年1月31日 残高 (百万円)	13,672	13,336	43,369	5,494	64,883

	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定
平成18年1月31日 残高 (百万円)	403	-	126
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与の支給			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
連結子会社増加に伴う変動			
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	71	12	20
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	71	12	20
平成19年1月31日 残高 (百万円)	474	12	106

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (百万円)	13,672	13,336	43,369	5,494	64,883
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,107		1,107
当期純利益			1,564		1,564
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	457	3	453
平成20年1月31日 残高 (百万円)	13,672	13,336	43,827	5,498	65,337

	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定
平成19年1月31日 残高 (百万円)	474	12	106
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	510	11	64
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	510	11	64
平成20年1月31日 残高 (百万円)	36	0	170

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,608	2,628
減価償却費		166	239
有形固定資産売却益		4	2
有形固定資産売・廃棄損		22	2
投資有価証券評価損		75	
為替差益		8	
為替差損		-	27
引当金の増加(減少)額		632	19
受取利息及び受取配当金		294	367
投資有価証券売却益		16	192
持分法による投資利益		173	339
売上債権の増加額		3,747	1,337
たな卸資産の減少(増加)額		4,956	406
仕入債務の増加額		2,256	894
未払消費税等の増加(減少)額		8	0
その他		830	1,454
小計		3,617	485
利息及び配当金の受取額		305	472
法人税等の支払額		759	232
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,070	725
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金解約による収入		3,000	
有価証券の売却等による収入		5,000	8,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		594	279
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		6	7
投資有価証券の取得による支出		1,424	2,301
投資有価証券の売却等による収入		280	198
関係会社株式の取得による支出		4,560	297
関係会社への貸付による支出		-	1,220
関係会社への貸付回収による収入		-	1,170
その他		35	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,672	5,280
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		1,104	1,102
その他		3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,107	1,106
現金及び現金同等物に係る換算差額		42	122
現金及び現金同等物の増加(減少)額		3,463	4,777
現金及び現金同等物の期首残高		11,457	8,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		194	
現金及び現金同等物の期末残高		8,188	12,966

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD. RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED 菱洋電子(上海)有限公司 上記のうち、菱洋電子(上海)有限公司は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 リョーヨーセミコン株式会社 台湾菱洋電子股?有限公司 RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD. 菱洋電子貿易(大連)有限公司 RYOYO ELECTRO USA, INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD. RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED 菱洋電子(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 リョーヨーセミコン株式会社 台湾菱洋電子股?有限公司 RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD. 菱洋電子貿易(大連)有限公司 RYOYO ELECTRO USA, INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用会社の名称 ユニダックス株式会社 なお、ユニダックス株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、3月末日であります。 持分法の適用に当たっては、第3四半期の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 持分法の適用に当たり発生した投資資本差額は、発生時以降6年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用会社の名称 ユニダックス株式会社</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月末日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 提出会社は定率法、在外連結子会社は見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 3～20年 その他 2～47年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
(4) 重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引は、「社内外貨管理規程」に基づき、原則としてその取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で為替予約等のデリバティブを利用することにより将来の為替リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計の両者を比較して評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 ただし、3ヶ月を超える定期預金のうち仕入債務等の支払に充当するものについては、現金同等物に含めております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、65,464百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度3百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 5,246百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 次の子会社について、取引先からの仕入債務に対する保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">RYOYO ELECTRO (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 次の子会社について、輸入に係る消費税等延納に関する保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">リョーヨーセミコン(株)</td> <td style="text-align: center;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	RYOYO ELECTRO (THAILAND)CO.,LTD.	3百万円	保証先	金額	リョーヨーセミコン(株)	20百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 5,793百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 次の子会社について、取引先からの仕入債務に対する保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">RYOYO ELECTRO (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 次の子会社について、輸入に係る消費税等延納に関する保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">リョーヨーセミコン(株)</td> <td style="text-align: center;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	RYOYO ELECTRO (THAILAND)CO.,LTD.	12百万円	保証先	金額	リョーヨーセミコン(株)	23百万円
保証先	金額																
RYOYO ELECTRO (THAILAND)CO.,LTD.	3百万円																
保証先	金額																
リョーヨーセミコン(株)	20百万円																
保証先	金額																
RYOYO ELECTRO (THAILAND)CO.,LTD.	12百万円																
保証先	金額																
リョーヨーセミコン(株)	23百万円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,072,398	-	-	32,072,398
合計	32,072,398	-	-	32,072,398
自己株式				
普通株式	4,392,998	2,143	180	4,394,961
合計	4,392,998	2,143	180	4,394,961

(注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
 2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少分であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	553	20円	平成18年1月31日	平成18年4月28日
平成18年9月12日 取締役会	普通株式	553	20円	平成18年7月31日	平成18年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	553	利益剰余金	20円	平成19年1月31日	平成19年4月27日

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,072,398	-	-	32,072,398
合計	32,072,398	-	-	32,072,398
自己株式				
普通株式	4,394,961	2,563	362	4,397,162
合計	4,394,961	2,563	362	4,397,162

(注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
 2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少分であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	553	20円	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月11日 取締役会	普通株式	553	20円	平成19年7月31日	平成19年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	553	利益剰余金	20円	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
ソフトウェア	21	6	14	ソフトウェア	21	10	10																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	3百万円	1年超	10百万円	合計	14百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	3百万円	1年超	7百万円	合計	10百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円			
1年内	3百万円																										
1年超	10百万円																										
合計	14百万円																										
支払リース料	3百万円																										
減価償却費相当額	3百万円																										
1年内	3百万円																										
1年超	7百万円																										
合計	10百万円																										
支払リース料	3百万円																										
減価償却費相当額	3百万円																										
2.				2. オペレーティング・リース取引																							
				未経過リース料																							
				1年内	2百万円																						
				1年超	3百万円																						
				合計	6百万円																						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年1月31日)			当連結会計年度(平成20年1月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	369	1,173	803	2,482	2,517	34
(2) その他						
小計	369	1,173	803	2,482	2,517	34
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	172	168	4	362	266	95
(2) その他						
小計	172	168	4	362	266	95
合計	542	1,342	799	2,845	2,783	61

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
198	192	

3 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度(平成19年1月31日)	当連結会計年度(平成20年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	1,000	
ユーロ円債	15,000	8,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	6	
合計	16,006	8,000

(注) その他有価証券で時価のない株式について、前連結会計年度において75百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度（平成19年1月31日）				当連結会計年度（平成20年1月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券								
社債	1,000							
その他	7,000	8,000			6,000	2,000		
(2) その他有価証券								
その他								
合計	8,000	8,000			6,000	2,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）	当連結会計年度 （自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>提出会社は、通常の営業取引から生じる外貨建債権・債務に係る為替相場変動によるリスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>先物為替予約取引については、対象となる外貨建資産・負債の必要とされる範囲内で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引は、「社内外貨管理規程」に基づき、原則としてその取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で為替予約等のデリバティブを利用することにより将来の為替リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計の両社を比較して評価しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(2) 取引に係るリスクの内容 提出会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動、価格変動によるリスクを有しております。 なお、提出会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) リスクの管理体制 提出会社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることのないよう、デリバティブ取引が利用目的に沿って、決められた範囲内で効果的に行われているかどうかを中心に、実施しております。 日常においては、提出会社の経理部内の相互牽制とチェックにより行われ、経理部においては、担当者と確認者を区別し、取引の都度、報告書を作成し経営者へ報告を行うとともに、毎月の取締役会において、利用目的別に契約残高・デリバティブの状況・含み損益等の状況を報告しております。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) リスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年1月31日）

提出会社は、デリバティブ取引（為替予約取引等）を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成20年1月31日）

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成20年1月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	994	-	969	24
	合計	994	-	969	24

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。
 また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
(1) 退職給付債務	2,791百万円	2,891百万円
(2) 年金資産	2,129百万円	2,155百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	661百万円	736百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	173百万円	83百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	9百万円	8百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	824百万円	644百万円
(7) 前払年金費用	164百万円	352百万円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	989百万円	997百万円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
(1) 勤務費用	164百万円	170百万円
(2) 利息費用	53百万円	55百万円
(3) 期待運用収益	35百万円	42百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5百万円	5百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1百万円	1百万円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	189百万円	180百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金(前連結会計年度18百万円、当連結会計年度8百万円)を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.00%	同左
(3) 期待運用収益率	2.00%	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (注) 1	10年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (注) 2	10年	同左

(注) 1 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

2 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">795百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">469百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	335百万円	貸倒引当金	279百万円	無形固定資産	88百万円	役員退職慰労引当金	83百万円	賞与引当金	82百万円	その他	110百万円	繰延税金資産小計	979百万円	評価性引当額	184百万円	繰延税金資産合計	795百万円	その他有価証券評価差額金	325百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	325百万円	繰延税金資産の純額	469百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">635百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	262百万円	貸倒引当金	199百万円	賞与引当金	90百万円	役員退職慰労引当金	86百万円	無形固定資産	61百万円	未払事業税	60百万円	その他	129百万円	繰延税金資産小計	889百万円	評価性引当額	254百万円	繰延税金資産合計	635百万円
退職給付引当金	335百万円																																														
貸倒引当金	279百万円																																														
無形固定資産	88百万円																																														
役員退職慰労引当金	83百万円																																														
賞与引当金	82百万円																																														
その他	110百万円																																														
繰延税金資産小計	979百万円																																														
評価性引当額	184百万円																																														
繰延税金資産合計	795百万円																																														
その他有価証券評価差額金	325百万円																																														
その他	0百万円																																														
繰延税金負債合計	325百万円																																														
繰延税金資産の純額	469百万円																																														
退職給付引当金	262百万円																																														
貸倒引当金	199百万円																																														
賞与引当金	90百万円																																														
役員退職慰労引当金	86百万円																																														
無形固定資産	61百万円																																														
未払事業税	60百万円																																														
その他	129百万円																																														
繰延税金資産小計	889百万円																																														
評価性引当額	254百万円																																														
繰延税金資産合計	635百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.88%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.46%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益による差異</td><td style="text-align: right;">4.39%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">5.33%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.40%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.82%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.88%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16%	住民税均等割額	1.07%	評価性引当額	11.46%	持分法投資利益による差異	4.39%	海外子会社の税率差異	5.33%	その他	1.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.82%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																										
法定実効税率	40.69%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.88%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16%																																														
住民税均等割額	1.07%																																														
評価性引当額	11.46%																																														
持分法投資利益による差異	4.39%																																														
海外子会社の税率差異	5.33%																																														
その他	1.40%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.82%																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社で、それらの商品の種類・性質等も類似しておりますので、単一事業分野の営業活動として、他に開示基準に該当するセグメントはありませんので、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	109,300	13,364	122,665	-	122,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,695	63	7,758	7,758	-
計	116,995	13,428	130,424	7,758	122,665
営業費用	115,614	13,202	128,817	7,749	121,068
営業利益	1,380	225	1,606	9	1,597
資産	82,690	6,526	89,217	2,943	86,273

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・シンガポール、香港、上海

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	118,998	19,601	138,599	-	138,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,128	18	11,147	11,147	-
計	130,127	19,619	149,746	11,147	138,599
営業費用	128,252	19,311	147,563	11,170	136,392
営業利益	1,875	308	2,183	23	2,206
資産	79,920	6,654	86,575	800	85,775

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・シンガポール、香港、上海

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	14,750	20	14,771
連結売上高（百万円）	-	-	122,665
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.0	0.0	12.0

- （注） 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・中国、香港、台湾、タイ、マレーシア 等
 (2) その他・・・ドイツ、アメリカ、イギリス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	24,442	238	24,680
連結売上高（百万円）	-	-	138,599
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.6	0.2	17.8

- （注） 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・中国、香港、台湾、タイ、マレーシア 等
 (2) その他・・・ドイツ、アメリカ、イギリス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年2月1日至平成19年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係		
子会社	台湾菱洋電子 股?有限公司	台湾	NT\$45,000,000	半導体・シス テム情報機器 販売	(所有) 直接 100	兼任 1名	当社が販売す る商品の一部 を相互に供給	受取 配当金	100

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 配当金の受取については、財務状態等を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	2,364.81円	2,365.67円
1株当たり当期純利益金額	30.89円	56.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
当期純利益(百万円)	855	1,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	855	1,564
期中平均株式数(株)	27,678,619	27,676,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第47期 (平成19年1月31日)		第48期 (平成20年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	5,836	78.6	10,460	85.2
2 受取手形		805		886	
3 売掛金		35,716		36,798	
4 営業未収金		62		64	
5 有価証券		8,000		6,000	
6 商品		11,840		11,460	
7 前渡金		111		71	
8 前払費用		168		353	
9 繰延税金資産		233		235	
10 未収入金		2,414		1,465	
11 その他		66		495	
貸倒引当金	249	227			
流動資産合計		65,007		68,065	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		173		201	
減価償却累計額		88	85	102	99
(2) 機械及び装置		271		272	
減価償却累計額		194	76	197	74
(3) 器具及び備品		286		289	
減価償却累計額		183	103	198	90
(4) 土地			5		5
有形固定資産合計			271		270
2 無形固定資産					
(1) 商標権			0		0
(2) ソフトウェア			625		565
(3) その他			37		42
無形固定資産合計			663		609
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			9,349		4,783
(2) 関係会社株式			6,350		4,924
(3) 関係会社長期貸付金			400		450
(4) 従業員長期貸付金			61		57
(5) 更生債権等			780		780
(6) 長期前払費用			3		8
(7) 繰延税金資産			212		381
(8) 差入保証金			366		366
(9) その他			39		7
貸倒引当金			815		783
投資その他の資産合計			16,747		10,975
固定資産合計			17,683		11,855
資産合計			82,690		79,920
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第47期 (平成19年1月31日)		第48期 (平成20年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	14,064		14,410	
2		ファクタリング未払金	1,700		976	
3		未払金	2,507		1,539	
4		未払費用	265		233	
5		未払法人税等	28		599	
6		前受金	10		10	
7		預り金	39		34	
8		賞与引当金	203		221	
9		その他	20		1	
		流動負債合計	18,839	22.7	18,028	22.6
固定負債						
1		退職給付引当金	983		992	
2		役員退職慰労引当金	203		211	
3		その他	14		11	
		固定負債合計	1,202	1.5	1,215	1.5
		負債合計	20,041	24.2	19,243	24.1
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	13,672	16.5	13,672	17.1
2		資本剰余金				
		(1) 資本準備金	13,336		13,336	
		(2) その他資本剰余金	0		0	
		資本剰余金合計	13,336	16.1	13,336	16.7
3		利益剰余金				
		(1) 利益準備金	1,290		1,290	
		(2) その他利益剰余金				
		別途積立金	38,300		38,300	
		繰越利益剰余金	1,082		386	
		利益剰余金合計	40,672	49.2	39,203	49.1
4		自己株式	5,494	6.6	5,498	6.9
		株主資本合計	62,187	75.2	60,714	76.0
評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価差額金	474	0.6	36	0.1
2		繰延ヘッジ損益	12	0.0	0	0.0
		評価・換算差額等合計	461	0.6	37	0.1
		純資産合計	62,649	75.8	60,677	75.9
		負債純資産合計	82,690	100.0	79,920	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第47期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			第48期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			116,995	100.0		130,127	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		7,810			11,840		
2 当期商品仕入高		111,994			120,000		
合計		119,804			131,840		
3 商品期末たな卸高		11,840	107,964	92.3	11,460	120,379	92.5
売上総利益			9,031	7.7		9,747	7.5
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		195			-		
2 物流費		611			698		
3 給料及び賞与		3,178			3,381		
4 賞与引当金繰入額		203			221		
5 退職給付費用		187			177		
6 役員退職慰労引当金繰入額		25			29		
7 福利費		542			556		
8 賃借料		430			443		
9 減価償却費		157			228		
10 その他		2,119	7,650	6.5	2,134	7,872	6.1
営業利益			1,380	1.2		1,875	1.4
営業外収益							
1 受取利息		25			49		
2 有価証券利息		130			59		
3 受取配当金		14			632		
4 仕入割引		18			22		
5 為替差益		124			-		
6 システム使用料		27			9		
7 受取手数料		268			-		
8 その他		39	648	0.6	63	836	0.7

区分	注記 番号	第47期 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		百分比 (%)	第48期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業外費用							
1 売上割引		3			4		
2 為替差損		-			536		
3 事務用備品等廃棄損		22			2		
4 長期定期預金解約手数料		30			-		
5 その他		0	55	0.1	15	557	0.4
經常利益			1,973	1.7		2,153	1.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-	-	-	192	192	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		75			-		
2 関係会社株式評価損		-			1,723		
3 貸倒引当金繰入額		780	855	0.7	-	1,723	1.3
税引前当期純利益			1,118	1.0		622	0.5
法人税、住民税及び事業税		440			813		
法人税等調整額		269	709	0.7	171	984	0.8
当期純利益又は純損失 ()			408	0.3		361	0.3

【株主資本等変動計算書】

第47期（自平成18年2月1日至平成19年1月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年1月31日 残高 (百万円)	13,672	13,336	0	1,290	38,300	1,818	5,491	62,927	
当期中の変動額									
剰余金の配当						1,107		1,107	
役員賞与の支給						38		38	
当期純利益						408		408	
自己株式の取得							3	3	
自己株式の処分			0				0	0	
株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）									
当期中の変動額合計（百万円）	-	-	0	-	-	736	3	739	
平成19年1月31日 残高 (百万円)	13,672	13,336	0	1,290	38,300	1,082	5,494	62,187	

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成18年1月31日 残高 (百万円)	403	-
当期中の変動額		
剰余金の配当		
役員賞与の支給		
当期純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）	71	12
当期中の変動額合計（百万円）	71	12
平成19年1月31日 残高 (百万円)	474	12

第48期（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月31日 残高 (百万円)	13,672	13,336	0	1,290	38,300	1,082	5,494	62,187	
当期中の変動額									
剰余金の配当						1,107		1,107	
当期純損失						361		361	
自己株式の取得							4	4	
自己株式の処分			0				0	0	
株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）									
当期中の変動額合計（百万円）	-	-	0	-	-	1,468	3	1,472	

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年1月31日 残高 (百万円)	13,672	13,336	0	1,290	38,300	386	5,498	60,714

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成19年1月31日 残高 (百万円)	474	12
当期中の変動額		
剰余金の配当		
当期純損失		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)	510	11
当期中の変動額合計(百万円)	510	11
平成20年1月31日 残高 (百万円)	36	0

重要な会計方針

項目	第47期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	第48期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法によっております。	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～47年 機械及び装置 4～10年 器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 4～10年 器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左

項目	第47期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	第48期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第47期 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	第48期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建取引は、「社内外貨管理規程」に基づき、原則としてその取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で為替予約等のデリバティブを利用することにより将来の為替リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計の両者を比較して評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ38百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、62,661百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 (平成19年1月31日)	第48期 (平成20年1月31日)																								
<p>1 関係会社項目</p> <p style="text-align: right;">売掛金 2,179百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 次の子会社について、取引先からの仕入債務に対する保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.</td> <td>24百万円 (US\$204,021)</td> </tr> <tr> <td>RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED</td> <td>9百万円 (US\$79,374)</td> </tr> <tr> <td>RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 次の子会社について、輸入に係る消費税等延納に関する保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リョーヨーセミコン(株)</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.	24百万円 (US\$204,021)	RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	9百万円 (US\$79,374)	RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.	3百万円	保証先	金額	リョーヨーセミコン(株)	20百万円	<p>1 関係会社項目</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,932百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 次の子会社について、取引先からの仕入債務に対する保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.</td> <td>30百万円 (US\$289,031)</td> </tr> <tr> <td>RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED</td> <td>0百万円 (US\$2,540)</td> </tr> <tr> <td>RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 次の子会社について、輸入に係る消費税等延納に関する保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リョーヨーセミコン(株)</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.	30百万円 (US\$289,031)	RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	0百万円 (US\$2,540)	RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.	12百万円	保証先	金額	リョーヨーセミコン(株)	23百万円
保証先	金額																								
RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.	24百万円 (US\$204,021)																								
RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	9百万円 (US\$79,374)																								
RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.	3百万円																								
保証先	金額																								
リョーヨーセミコン(株)	20百万円																								
保証先	金額																								
RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.	30百万円 (US\$289,031)																								
RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	0百万円 (US\$2,540)																								
RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.	12百万円																								
保証先	金額																								
リョーヨーセミコン(株)	23百万円																								

(損益計算書関係)

第47期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	第48期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">システム使用料 27百万円</p>	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 612百万円 システム使用料 9百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第47期(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	4,392,998	2,143	180	4,394,961
合計	4,392,998	2,143	180	4,394,961

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少分であります。

第48期(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	4,394,961	2,563	362	4,397,162
合計	4,394,961	2,563	362	4,397,162

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少分であります。

(リース取引関係)

第47期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	第48期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	ソフトウェア	21	6	14	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	ソフトウェア	21	10	10				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
ソフトウェア	21	6	14																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
ソフトウェア	21	10	10																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	3百万円	1年超	10百万円	合計	14百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	3百万円	1年超	7百万円	合計	10百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円
1年内	3百万円																				
1年超	10百万円																				
合計	14百万円																				
支払リース料	3百万円																				
減価償却費相当額	3百万円																				
1年内	3百万円																				
1年超	7百万円																				
合計	10百万円																				
支払リース料	3百万円																				
減価償却費相当額	3百万円																				
2.	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																				
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円														
1年内	2百万円																				
1年超	3百万円																				
合計	6百万円																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第47期(平成19年1月31日)			第48期(平成20年1月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	4,501	3,990	511	2,778	2,778	-

(注) 関連会社株式について、第48期において1,723百万円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

第47期 (平成19年1月31日)		第48期 (平成20年1月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	335百万円	関係会社株式	701百万円
貸倒引当金	279百万円	退職給付引当金	262百万円
無形固定資産	88百万円	貸倒引当金	199百万円
役員退職慰労引当金	83百万円	賞与引当金	90百万円
賞与引当金	82百万円	役員退職慰労引当金	86百万円
その他	86百万円	無形固定資産	61百万円
繰延税金資産小計	955百万円	未払事業税	60百万円
評価性引当額	184百万円	その他	110百万円
繰延税金資産合計	771百万円	繰延税金資産小計	1,572百万円
		評価性引当額	955百万円
		繰延税金資産合計	616百万円
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	325百万円		
その他	0百万円		
繰延税金負債合計	325百万円		
繰延税金資産の純額	445百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.02%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.86%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.52%
住民税均等割額	1.55%	住民税均等割額	3.21%
評価性引当額	16.48%	評価性引当額	123.91%
その他	2.04%	外国税額控除	12.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.47%	その他	1.53%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	158.12%

(1株当たり情報)

区分	第47期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	第48期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	2,263.54円	2,192.47円
1株当たり当期純利益金額又は純 損失金額()	14.75円	13.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、1株当たり当期純損失 であり、また、潜在株式がないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第47期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	第48期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
当期純利益又は純損失()(百万円)	408	361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ()(百万円)	408	361
期中平均株式数(株)	27,678,619	27,676,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三菱電機(株)	2,520,000	2,439
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	135,000	139
(株)大塚商会	15,393	126
オリンパス(株)	10,000	35
(株)百十四銀行	55,125	29
(株)ソリトンシステムズ	10,000	12
アルパイン(株)	100	0
計	2,745,618	2,783

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
Mitsubishi Securities International plc W7838	1,000	1,000
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. No.6724	1,000	1,000
Mitsubishi UFJ Securities International plc W3621	1,000	1,000
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. No.6835	1,000	1,000
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. No.6976	1,000	1,000
Mitsubishi UFJ Securities International plc W3719	1,000	1,000
小計	6,000	6,000
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. No.7715	1,000	1,000
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. No.8503	1,000	1,000
小計	2,000	2,000
計	8,000	8,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物				201	102	13	99
機械及び装置				272	197	32	74
器具及び備品				289	198	26	90
土地				5			5
有形固定資産計				768	498	73	270
無形固定資産							
商標権				0	0	0	0
ソフトウェア				794	228	154	565
その他				45	2	0	42
無形固定資産計				840	231	154	609
長期前払費用	11	8	5	14	5	2	8

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,064	230	31	252	1,010
賞与引当金	203	221	203		221
役員退職慰労引当金	203	29	21		211

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	219
普通預金	270
通知預金	2,167
定期預金	7,800
預金計	10,457
合計	10,460

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)バンダイナムコゲームス	179
鳥取オンキヨー(株)	120
ケイテック(株)	78
(株)テクノデバイス	48
セイコープレジジョン(株)	32
その他	426
合計	886

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年2月	345
3月	218
4月	167
5月	104
6月	50
7月以降	1
合計	886

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	3,065
富士通(株)	2,417
松下電器産業(株)	2,192
(株)東芝	1,684

相手先	金額(百万円)
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	1,280
その他	26,157
合計	36,798

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
35,716	135,830	134,747	36,798	78.55	97.43

(注) 当期発生高と損益計算書売上高との差額は、手数料収入等及び商品売上高に係る消費税等であります。

d 営業未収金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ルネサス販売	37
RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO.,LTD.	12
リョーヨーセミコン(株)	7
RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	6
RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD .	0
その他	0
合計	64

(b) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
62	311	309	64	82.72	74.12

(注) 当期発生高は、手数料収入等及びそれに係る消費税等であります。

e 商品

品目	金額(百万円)
集積回路	5,511
半導体素子	2,304
システム情報機器	3,322
電子部品他	321
合計	11,460

 固定資産
 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.	579
RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	456
RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO.,LTD.	413
菱洋電子(上海) 有限公司	241
台湾菱洋電子股?有限公司	198
その他	256
(関連会社株式)	
ユニダックス(株)	2,778
合計	4,924

 流動負債
 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ルネサス販売	2,839
マイクロソフト(株)	2,189
インテル(株)	1,072
三菱電機(株)	1,050
(株)大塚商会	676
その他	6,581
合計	14,410

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料。ただし分割、併合、喪失、汚損、毀損の場合に限り、発行する株券1枚につき200円。
単元未満株式の買取り または買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当金額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ryoyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成19年4月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求する権利以外の権利を有しない旨が規定されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第46期）（自平成17年2月1日至平成18年1月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成19年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

（第47期中）（自平成18年2月1日至平成18年7月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成19年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自平成18年2月1日至平成19年1月31日）
平成19年4月27日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

（第48期中）（自平成19年2月1日至平成19年7月31日）平成19年10月19日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成20年3月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡山 賢治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、この原則により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 4月25日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡山 賢治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。